造成当初の高蔵寺ニュータウン(愛知県)





1955年の事務所(旧憲兵隊司令部庁舎)

地域振興整備公団(1974~2004)

大都市に集中した人口や産業を地方へ分散させ、 地域産業の自立的成長を促すための支援を行ない、 バランスのとれた国土の発展と地域の振興を図る ことを目的として設立されました。



長岡ニュータウン (新潟県)



都市公団が培ってきた技術やノウハ ウを基に、アーバン・ルネッサンス・プロ デューサーとして都市再生の実現に 取り組んでいきます。



本社 横浜アイランドタワー (神奈川県)

1981

昭和56年

1999

平成11年

(地方都市開発整備部門)

都市基盤整備公団

2004

平成16年

都市再生機構 平成16年7月1日設立

- ●資本金 8,574億円
- ●役職員 4,568名 ※設立時点

日本住宅公団 (1955~1981)

住宅に困窮する勤労者を対象として、大規模宅地開発事業を実施し、耐火構 造の集合住宅を大都市を中心に大量に建設することにより健全な市街地を形 成することを目的として設立されました。

1955 昭和30年

1975

昭和50年

住宅 · 都市整備公団 $(1981 \sim 1999)$

住宅事情の改善が特に必要な大都市地域にお いて良好な居住環境のある集合住宅や宅地の 大規模な供給を行なうとともに、市街地の整備や 都市の再開発の推進、都市公園の整備などを行 なってきました。



リバーシティー21イーストタワーズ(東京都)



シーサイドももち(福岡県)

国営昭和記念公園(東京都)

1984年千葉NT(小室~千葉NT 中央間)で開業された公団鉄道は、 2004年7月に千葉ニュータウン鉄 道(株)に事業譲渡しました。

都市基盤整備公団 (1999~2004)

大都市地域などの居住環境の向上、都市機能の増進を図るた めの市街地の整備改善、さらには賃貸住宅の供給、管理を行ない、 国民生活の安定向上と経済の発展に寄与してきました。



アクティ汐留(東京都)



特定公園施設については、新規の整備を行なわず、都市基盤整備公 団から引き継いだ施設を適切に管

美ら海水族館(沖縄県)

宅地開発公団(1975~1981)

人口・産業の集中により著しく住宅が不足した大 都市周辺地域で、宅地の大規模な造成および 公共施設、交通施設等の整備を行なうことにより 住民の生活の安定と福祉の増進に寄与してきま







大阪駅北地区(大阪府)

人が輝く都市をめざして、いま次のステージへ。

